

平成31年1月期（平成30年7月9日～平成31年1月8日）決算短信

平成31年2月15日

ファンド名 One ETF JPX日経中小型
 コード番号 1493
 連動対象指標 JPX日経中小型株指数
 主要投資資産 株式
 管理会社 アセットマネジメントOne株式会社
 URL <http://www.am-one.co.jp>
 代表者名 取締役社長 菅野 暁
 問合せ先責任者 投資信託ディスクロージャー部 三木谷 正直
 上場取引所 東証
 売買単位 1口
 TEL (03)-6774-5100

有価証券報告書提出予定日 平成31年4月8日
 分配金支払開始日 平成31年2月15日

I ファンドの運用状況

1. 平成31年1月期の運用状況（平成30年7月9日～平成31年1月8日）

(1) 資産内訳 (百万円未満切捨て)

	主要投資資産		現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		合計（純資産）	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成31年1月期	8,355	(99.2)	64	(0.8)	8,420	(100.0)
平成30年7月期	5,148	(99.1)	45	(0.9)	5,193	(100.0)

(2) 設定・交換実績

	前計算期間末 発行済口数(①)	設定口数(②)	交換口数(③)	当計算期間末 発行済口数 (①+②-③)
	千口	千口	千口	千口
平成31年1月期	355	326	3	678
平成30年7月期	263	178	87	355

(3) 基準価額

	総資産 (①)	負債 (②)	純資産 (③(①-②))	1口当たり基準価額 (③/当計算期間末発行済口数)
	百万円	百万円	百万円	円
平成31年1月期	8,514	94	8,420	12,417
平成30年7月期	5,262	68	5,193	14,613

(4) 分配金

	1口当たり分配金
	円
平成31年1月期	89
平成30年7月期	139

2. 会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

II 財務諸表等

【One ETF JPX日経中小型】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 平成30年7月8日現在	第3期 平成31年1月8日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	102,099,538	124,573,616
株式	5,148,007,120	8,355,358,400
派生商品評価勘定	—	1,024,676
未収配当金	4,766,502	23,607,872
前払金	4,926,620	4,992,592
差入委託証拠金	2,398,380	4,917,408
流動資産合計	5,262,198,160	8,514,474,564
資産合計		
	5,262,198,160	8,514,474,564
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	1,620,648	2,355,972
未払金	2,416,944	3,322,592
未払収益分配金	49,401,156	60,354,015
未払受託者報酬	1,467,630	2,453,967
未払委託者報酬	13,208,994	22,086,079
未払利息	512	—
その他未払費用	645,889	3,751,560
流動負債合計	68,761,773	94,324,185
負債合計		
	68,761,773	94,324,185
純資産の部		
元本等		
元本	※1 4,522,160,496	※1 8,628,589,740
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	※2 671,275,891	※2 △208,439,361
(分配準備積立金)	163,289	210,555
元本等合計	5,193,436,387	8,420,150,379
純資産合計		
	5,193,436,387	8,420,150,379
負債純資産合計		
	5,262,198,160	8,514,474,564

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第2期		第3期	
	自 至	平成30年1月9日 平成30年7月8日	自 至	平成30年7月9日 平成31年1月8日
営業収益				
受取配当金		66,258,107		88,527,137
有価証券売買等損益		△379,807,599		△1,691,810,314
派生商品取引等損益		△3,425,080		△14,913,960
その他収益		27,550		55,378
営業収益合計		△316,947,022		△1,618,141,759
営業費用				
支払利息		20,632		40,216
受託者報酬		1,467,630		2,453,967
委託者報酬		13,208,994		22,086,079
その他費用		※1 2,284,482		※1 3,600,972
営業費用合計		16,981,738		28,181,234
営業利益又は営業損失(△)		△333,928,760		△1,646,322,993
経常利益又は経常損失(△)		△333,928,760		△1,646,322,993
当期純利益又は当期純損失(△)		△333,928,760		△1,646,322,993
一部交換に伴う当期純利益金額の分配額又は一部交換に伴う当期純損失金額の分配額(△)		—		—
期首剰余金又は期首欠損金(△)		893,094,929		671,275,891
剰余金増加額又は欠損金減少額		401,603,250		832,758,300
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		401,603,250		832,758,300
剰余金減少額又は欠損金増加額		240,092,372		5,796,544
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		240,092,372		5,796,544
分配金		※2 49,401,156		※2 60,354,015
期末剰余金又は期末欠損金(△)		671,275,891		△208,439,361

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所等における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期 平成30年7月8日現在	第3期 平成31年1月8日現在
1. ※1 期首元本額	3,354,695,324円	4,522,160,496円
期中追加設定元本額	2,276,323,600円	4,156,930,800円
期中一部交換元本額	1,108,858,428円	50,501,556円
2. 受益権の総数	355,404口	678,135口
3. ※2 元本の欠損	—————	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は208,439,361円であります。

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期 自 平成30年1月9日 至 平成30年7月8日	第3期 自 平成30年7月9日 至 平成31年1月8日
1. ※1 その他費用	その他費用の内訳は、監査費用(29,263円)、ライセンス料(1,790,990円)、年間上場料(168,873円)、その他(295,356円)となっております。	その他費用の内訳は、監査費用(47,582円)、ライセンス料(2,903,614円)、その他(649,776円)となっております。
2. ※2 分配金の計算過程	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(66,265,025円)及び分配準備積立金(260,526円)の合計額から、経費(16,961,106円)を控除して計算される分配対象額は49,564,445円(1口当たり139円)であり、うち49,401,156円(1口当たり139円)を分配金額としております。	当計算期間中に計上した受取配当金、配当株式、受取利息及びその他収益金から支払利息を控除した当期配当金等収益額(88,542,299円)及び分配準備積立金(163,289円)の合計額から、経費(28,141,018円)を控除して計算される分配対象額は60,564,570円(1口当たり89円)であり、うち60,354,015円(1口当たり89円)を分配金額としております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第2期 自 平成30年1月9日 至 平成30年7月8日	第3期 自 平成30年7月9日 至 平成31年1月8日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスク等のリスクに晒されております。 また、当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であります。当該デリバティブ取引は、信託財産が運用対象とする資産の価格変動リスクの低減及び信託財産に属する資産の効率的な運用に資する事を目的とし行っており、株価の変動によるリスクを有しております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用担当部署から独立したコンプライアンス・リスク管理担当部署が、運用リスクを把握、管理し、その結果に基づき運用担当部署へ対応の指示等を行うことにより、適切な管理を行います。リスク管理に関する委員会等はこれらの運用リスク管理状況の報告を受け、総合的な見地から運用状況全般の管理を行います。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 平成30年7月8日現在	第3期 平成31年1月8日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1)有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引等に関する注記)」にて記載しております。</p> <p>(3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務)は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第2期 平成30年7月8日現在	第3期 平成31年1月8日現在
	当期の 損益に含まれた 評価差額 (円)	当期の 損益に含まれた 評価差額 (円)
株式	△351,633,907	△1,623,029,230
合計	△351,633,907	△1,623,029,230

(デリバティブ取引等に関する注記)

株式関連

種類	第2期 平成30年7月8日 現在				第3期 平成31年1月8日 現在			
	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等 (円)	うち 1年超	時価 (円)	評価損益 (円)
	市場取引							
先物取引								
買 建	35,420,000	—	33,800,000	△1,620,000	62,190,000	—	60,860,000	△1,330,000
合計	35,420,000	—	33,800,000	△1,620,000	62,190,000	—	60,860,000	△1,330,000

(注) 1. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2. 先物取引の残高表示は、契約額によっております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報に関する注記)

	第2期 平成30年7月8日現在	第3期 平成31年1月8日現在
	1口当たり純資産額	14,613円